

介護ウェブ 2022 推進ニュース

★ 介護保険制度の見直しに関するひと言メッセージを厚労省・介護保険部会委員の認知症の人と家族の会・花俣副代表に提出！

介護ウェブ 2022 推進ニュース No.17 (2022 年 9 月 14 日) でお知らせした、介護保険制度の見直しに関するひと言メッセージを 12 月 26 日 (月)、厚労省に提出します。(通達第ア-204 号)

提出に先だって 12 月 6 日、全日本民医連に集約された 2067 筆 (12 月 6 日現在) のうち 567 筆を厚労省・介護保険部会委員で認知症の人と家族の会、花俣ふみ代副代表に提出しました。お手元にひと言メッセージがありましたら、12 月 23 日 (金) までに全日本民医連あてにお送りください。よろしくお願いします。(FAX、データで送っていただいても構いません)



■ 各地の取り組み

○ 新型コロナウイルス感染症に関するケアマネジャーの困りごと調査を実施(山口民医連)

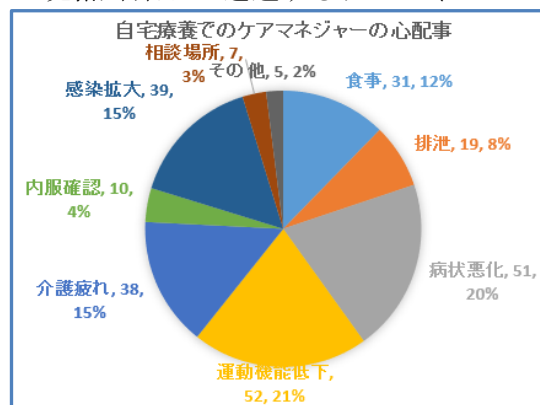
山口民医連は、10 月 5 日～11 月 15 日の期間で宇部・山陽小野田圏域の居宅介護支援事業所及び在宅介護支援センター 100 事業所を対象に「新型コロナウイルス感染症に関するケアマネジャーの困りごと調査」を実施しました。41 事業所 (41.0%)、113 名のケアマネジャーから回答が寄せられました。

調査結果では、80 名 (70.8%) のケアマネジャーから「利用者に陽性者が発生した」と回答され、陽性者数は 286 名となりました。

陽性となった利用者の発熱外来受診の送迎に困ったと回答した人は 24 名 (31%) でした。利用者 119 名 (42%) は家族が受診介助をしていましたが、ケアマネジャー 12 名 (4%)、介護事業所の職員 68 名 (24%) も受診介助をした結果となりました。発熱している利用者は、タクシーを利用できず受診できない混乱が生まれました。県は陽性が判明した人をコロナ病棟に送ってくれますが、陽性かわからない発熱者を検査のために医療機関に送ってはもらえません。救急車も発熱者の対応をしてもらえませんでした。「本来業務ではないが、目の前の利用者を放置できないから」と不織布マスク 1 枚装着して発熱外来まで送迎するケアマネジャーの姿が見られました。

発症後の療養場所では、病院で療養できた人は 66 名 (23%)、施設に留め置きになった人は 35 名 (12%)、自宅療養となった人は 106 名 (37%) と最も多い結果となりました。

国や行政に対応してほしいことについて 44 名 (38.9%) の回答が寄せられました。「陽性者の支援に入ってくれる事業所は無いが、市役所職員も保健所職員もケアマネジャーがなんとかしてくれると言われた」「陽性者の身の回りの世話をしてくれる事業者や業者を手配して欲しい」という回答はケアマネジャーのジレンマを良くあらわしています。行政は陽性者の



療養生活の対策を現場に丸投げせず、一緒に考えていくことが求められます。

保健所と連絡が取れず困ったという記載では、「連絡がつかず相談もできないため『耐える』しかなかった」というコメントもありました。保健所の体制を整えることと、介護事業所から相談したい時に、いつでもつながる相談窓口の設置が必要です。

アンケートを通して、「ケアマネジャーはこんなに苦労しているのに補助金や加算からも外されてきた中で、このアンケート調査はうれしかった。もっと知ってほしい」という声も寄せられ、このアンケートに大勢のケアマネジャーの思いが込められていると確信しました。

コロナ禍で社会保障としての介護の社会化がとても重要であること、現在の介護体制が脆弱であることがより明確になったと考えます。みんなが安心して暮らせるように国の責任で非常事態も見据えた社会保障の整備が進むことを強く望みます。

お問い合わせ先 介護ウェア推進本部

TEL:03-5842-6451

E-mail: min-kaigo@min-iren.gr.jp

全日本民医連事務局:高梨・瀧澤